



---

# 大阪の成長戦略(仮称)

[骨格案]

平成22年8月5日

# 大阪の成長戦略(仮称)とは

## \*「大阪の低迷は、日本の低迷の縮図」

- ・大阪は、人口流出、GDPのシェア低下、法人税収の落ち込み、地価下落、高い失業率など日本のマイナス部分の縮図。大阪が抱える成長障害要因を明らかにし克服することが、日本全体の成長に貢献。
- ・本格的な人口減少・少子高齢社会に突入した今、新たな雇用と成長に結びつく分野の強化に向け、不必要な規制や制度による束縛を取り払い、需要を掘り起こすことができるよう、選択と集中による戦略的な政策展開へと舵を切るべき。

## \*「大都市の再生は、日本再生の切り札」

- ・日本の成長を支えているのは、やはり、東京や大阪などの大都市圏。しかし、大阪の国際競争力は見劣りがするのが現状。これまでの大都市圏法制等による都市への集中是正が、結果的に大都市圏のパワーをそぎ、成長の牽引役の役割を發揮できなかったことが日本を低迷させた要因。今こそわが国の成長エンジンである大都市の再生が必要。

\* 大阪の潜在成長率を高め、現実の成長に結びつけ、大阪のGDPの回復、新たな成長軌道に乗せるためには、どのような手立てを講じるべきか。地域が、民間が、本来の強みを発揮し、持続可能な成長を成し遂げるためには、どうすればよいか。

\* この戦略は、こうした問題意識に立ち、大阪の成長を阻害してきた要因を明らかにした上で、今後10年間の成長目標を掲げ、それを実現するための短期・中期(3～5年)の具体的取組方向を明らかにすることがねらい。

\* 但し、その主体や内容は多岐にわたるものであり、府として取組むべき施策・事業だけではなく、法制度の改革や創設など国として取り組むべきこと、関西全体で連携して取り組むべきこと、市町村や民間企業、NPOや広く府民に取り組んでいただきたいこと等を含んでいる。その意味では、大阪が成長を実現するための戦略として、関係各方面に共有していただくことを期待する、いわば提言書でもある。

# 戦略の全体構造

## 第1章 要因分析・検証

- ・閉鎖性・特異性
- ・課題を抱える医療・福祉分野
- ・中国等新興市場への乗り遅れ
- ・大都市圏制度の限界
- ・都市圏における中間層(ボリュームゾーン)の弱体化
- ・総合性と自由度に欠く経済政策
- ・ストックの形成・活用不全

## 第2章 成長目標

- ・「成長率」「雇用創出」「訪日外国人・貨物取扱量」

## 第3章 大阪・関西が目指すべき方向

- ・「ハイエンド都市(価値創造都市)」
- ・「中継都市(アジアと日本各地の結節点)」

## 第4章 成長のための源泉

- ・内外の集客力強化
- ・人材力強化・活躍の場づくり
- ・強みを活かす産業・技術の強化
- ・アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用
- ・ハイエンド都市へのリノベーション

## 第5章 成長を支える仕組み

- ・総合特区制度の提案
- ・大都市圏制度等の再構築

# 第1章 要因分析・検証

## 大阪の成長を阻害する要因( 整理中)

:全国的な要因  
:都市圏としての要因

### 閉鎖性・特異性

閉鎖的、排他的な制度・慣行〔ビジネス参入障壁、厳しい在留資格〕  
グローバル化への対応不足〔言語(外国語)の壁、留学生の不足、ガラパゴス化〕

### 都市圏における中間層(ボリュームゾーン)の弱体化

中間層の雇用悪化〔都市部での競争力の源泉である中間層の減少、所得格差の増大〕  
地域実情を鑑みない教育・雇用対策  
〔全国一律の教育制度・雇用対策、低所得層が固定化しがちなセーフティネット〕

### 課題を抱える医療・福祉分野

大都市圏特有の需要に対する医療・福祉資源の不足〔医療・介護人材の不足、保育所の不足〕  
我が国の医療・福祉関連産業における課題〔生産性の低迷、ドラッグ・ラグなどによる競争力阻害〕

### 総合性と自由度に欠く経済政策

高付加価値構造への転換の遅れ〔縦割りの経済政策、労働生産性の低迷〕  
経済自由度の低さ〔地方の裁量が少ない税制、競争力強化の視点に欠く特区制度〕

### 中国等新興市場への乗り遅れ

巨大市場“中国”への対応遅れ〔対中投資戦略の乗り遅れによるビジネスチャンスの喪失〕  
アジアマネーの呼び込み不足〔対内投資促進策の不足〕

### ストックの形成・活用不全

都市機能の更新の遅れ〔社会資本投資の地方偏重、都市ストックの老朽化〕  
都市圏一体となったまちづくり戦略の欠如  
〔低い環状道路の整備率、内際インフラへのアクセスの非効率性、都市魅力の欠如〕

### 大都市圏制度の限界

時代遅れな大都市圏制度〔都市圏の国際的地位の低下、財政悪化による均てん化政策の限界〕 2

## 第2章 成長目標

### 「高付加価値化」「対内投資拡大」「消費・雇用拡大」の観点から大阪・関西の“強み”“優位性”に磨きをかける

- \* 大都市圏の成長を阻害する要因を排除し、大阪・関西をはじめとする大都市圏の持つ“強み”“優位性”を最大限に発揮させることで、イノベーションや高付加価値を生み出す成長エンジンとなる。
- \* 大都市圏がアジアでの都市間競争に打ち勝つことにより、外需を稼ぎ、内需を生み出し、全国・地方へ経済波及させる。

#### 目 標 (概ね2020年までの10年間を目途) ( 調整中)

##### 成長率 年 %以上

成長戦略の主な取組(下記)によるGRP押し上げ効果を算出し、それらをもとに目標を設定

総合特区によるGRP押し上げ効果 約 億円(年平均)

(夢洲・咲洲、北ヤード、彩都の企業進出、関空・阪神港の貨物量増加・物流施設立地による効果)

観光振興によるGRP押し上げ効果 約 億円(年平均)

(統合型リゾート施設、大規模集客施設等の立地・観光消費等による効果)

産業振興によるGRP押し上げ効果 約 億円(年平均)

(輸移出型産業の成長や労働生産性の向上等による効果)

##### 雇用創出 千人以上

上記による雇用創出効果 千人(上記に伴う雇用創出効果)

##### 訪日外国人 年間 万人

貨物取扱量 関空 万トン増、阪神港 万TEU増

(2009年:63万トン)

(2008年400万TEU)

高付加価値化

対内投資拡大

消費・雇用拡大

# 第3章 大阪・関西が目指すべき方向性

大阪・関西は、高付加価値を創出する「**ハイエンド都市** (価値創造都市)」  
アジアと日本各地を結び、集積・交流・分配機能を発揮する  
「**中継都市** (アジアと日本各地の結節点)」の役割を果たし、  
アジアの成長を更に着実なものとしつつ、日本全体の成長に貢献。

## ハイエンド都市

(価値創造都市)

・大阪・関西は、リチウムイオン電池においてわが国の生産量の約8割、太陽電池においてわが国の生産量の約7割を占めるなど、日本が世界に誇る「外需型ハイエンド産業」の先進地域。  
・これらの産業集積をはじめ、人材や都市機能など大阪・関西が持つ強みに磨きをかけ、「ハイエンド(高付加価値)」を創出し、「ヒト・モノ・カネ」の「集積・交流・分配」機能をさらに高める(「中継都市」機能と相乗効果を発揮)。

## 中継都市

(アジアと日本各地の結節点)

・近世、「天下の台所」とよばれた大阪・関西。水運で日本各地と結ばれた交通ネットワークの中心として、ヒト・モノ・カネの集散地として、わが国の経済を支えてきた。  
・今も、アジア・世界に開かれた「関西国際空港」と「阪神港」という二大内陸インフラを有する大阪・関西。  
このインフラを最大限活用し、アジアと日本各地との「ヒト・モノ・カネ」の結節点・玄関口、21世紀の「天下の台所」として、わが国全体の成長を牽引する。

(参考)・シンガポール:自由貿易港として、東洋と西洋を結ぶ貿易の中継点として発展。現在はASEANと中国、インド、欧米等をつなぐ「中継都市」機能を発揮。2010年「IMD世界競争力ランキング」でも世界第1位。

・北欧諸国 :「IMD世界競争力ランキング」や一人当たりGDPにおいて、上位を占める。教育水準の高さ、労働市場の柔軟性と社会保障制度の両立(フレキシビリティ)に特徴。研究開発に強みを有するグローバル企業も多い。

世界競争力ランキング(2010IMD調べ): シンガポール、スウェーデン、ルウエー、デンマーク、フィンランド、②日本  
1人あたりGDP(2010IMF調べ) : ルウエー、デンマーク、フィンランド、スウェーデン、日本、シンガポール



# 第4章 成長のための源泉

めざすは、大阪の成長・日本の成長

インバウンド消費拡大

対内投資の拡大

日本の中で、大阪・関西の果たす役割は、

ハイエンド都市

(価値創造都市)

中継都市

(アジアと日本各地の結節点)

そのためには、

要因分析から導き出される基本的な視点

に基づき、

【高付加価値を生み出す】  
人材・技術の競争力を高める

【対内投資を呼び込む】  
人・企業を集める

【消費・雇用につなげる】  
アジアの活力を取り込む

成長のための5つの源泉

集客力

人材力

産業・技術力

物流人流インフラ

都市リノベーション

「ソフトパワー」

「ハードインフラ」に磨きをかけ

「新しい公共」と「セーフティネット」で成長を支える

# 第4章 成長のための源泉

## 1. 内外の集客力強化

- (1) 国際エンターテインメント都市の創出
- (2) 関空観光ハブ化の推進
- (3) 関西観光ポータル化の推進

## 2. 人材力強化・活躍の場づくり

- (1) 国際競争を勝ち抜くハイエンド人材の育成
- (2) 外国人高度専門人材等の受入拡大
- (3) 成長を支える中間層の人材力強化
- (4) 地域の強みを活かす労働市場の構築
- (5) 成長を支えるセーフティネットの整備

## 3. 強みを活かす産業・技術の強化

- (1) 先端技術産業のさらなる強化
- (2) ブランド・競争力のある産業の海外展開
- (3) 生活支援型サービス産業・都市型サービス産業の強化
- (4) 対内投資促進による国際競争力の強化
- (5) ハイエンドなものづくりの推進
- (6) 成長分野に挑戦する企業への支援・経済活動の新陳代謝の促進

## 4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

- (1) 関西国際空港の国際ハブ化
- (2) 阪神港のゲートポート化、国際ハブ化
- (3) 物流を支える高速道路機能の強化
- (4) 人流を支える鉄道アクセス・ネットワーク強化
- (5) 官民連携による戦略インフラの強化

## 5. ハイエンド都市へのリノベーション

- (1) 海外の企業や人材を受け入れる都市づくり
- (2) 地域ストックを活かした都市づくり
- (3) 低炭素のリーディング都市づくり
- (4) みどりを活かした都市づくり
- (5) 農空間の多面的な機能を活かした都市づくり



# 1. 内外の集客力強化

## (1) 国際エンターテイメント都市の創出

方向性

世界のビジネスチャンスが集まるコンベンション機能と、アフターコンベンションとしてのカジノ、ホテル、ショッピング、グルメ等を併せ持つ「統合型都市リゾート」の整備など、海外観光客のゲートシティである「中継都市・大阪」に、世界トップレベルのエンターテイメント都市を創出する。

## (2) 関空観光ハブ化の推進

方向性

関空を首都圏空港と並ぶ観光インバウンドの出入国拠点として、関係機関連携のもと利用コスト低減やカボタージュ等の規制緩和、あるいはLCC拠点の整備など、必要な環境整備と競争力強化に取り組み、日本の観光立国、地域活性化を支える「観光ハブ」としての地位確立を目指す。

( 関空「観光ハブ」の将来イメージ:日本を訪問する外国人観光客の2人に1人が関空を利用)

## (3) 関西観光ポータル化の推進

方向性

大阪のエンターテイメント、京都・奈良の歴史・文化、神戸のファッションなど、わが国随一の観光資源を誇る関西は、観光魅力をトータルでアピールしていくことが重要である。そこで、関西が一体となって、海外からの観光客の「玄関口」としての魅力向上を図る「関西観光ポータル化」を推進し、大阪・関西での消費を拡大する。

## 2. 人材力強化・活躍の場づくり

### (1) 国際競争を勝ち抜くハイエンド人材の育成

方向性

アジア諸国が大胆な教育システムで人材育成に注力する一方、わが国は全国一律・均等な教育システムでグローバル人材の育成に遅れをとっている。大学間の競争を促す環境の整備や優秀な海外人材の確保などにより、国際競争を勝ち抜く人材を育成する環境を整備する。

### (2) 外国人高度専門人材等の受入拡大

方向性

大阪が「中継都市」「ハイエンド都市」の機能を発揮し、グローバルな都市間競争に勝ち抜くためには、架け橋となる外国人高度人材の確保が重要である。このため、在留資格等の規制緩和やインセンティブの付与とともに、世界に開かれた魅力的な就業環境・研究環境等を整備することにより、「学ぶなら日本」、「働くなら日本」の潮流をつくる。

### (3) 成長を支える中間層の人材力強化

方向性

初等・中等教育における基礎学力の徹底育成、早い段階での進路検討・選択が可能な環境整備、公私の学校選択の幅の拡大と学校間の切磋琢磨による教育内容の向上、高校と専修学校・職業技術専門校との連携による「複線型教育ルート」の構築などにより、アジアとの競争に勝ち抜く上で不可欠な基盤である「中間層」人材の育成を強化する。

## 2. 人材力強化・活躍の場づくり

### (4) 地域の強みを活かす労働市場の構築

方向性

地域自らが戦略と責任をもって地域の経営を行う地域主権の理念に基づき、ハローワークの地方移管による雇用対策の実施主体の一元化により、産業・教育・福祉等の各政策と一体となった総合的な雇用対策を実現する。

### (5) 成長を支えるセーフティネットの整備

方向性

若年者、子育て世代、高齢者、障がい者など、意欲のある人材が労働力として能力を発揮できる環境を整備する。また、成長を実現するための基盤として、セーフティネットを再チャレンジを促す『トランポリン』型を重点とし、労働力の確保と社会保障制度の安定化を図る。

### 3. 強みを活かす産業・技術の強化

#### (1) 先端技術産業のさらなる強化

方向性

大阪・関西が強みを有する蓄電池等を中心とした環境・新エネルギーやバイオ医薬・医療機器などの先端技術産業について、その優位性を維持・向上させていくため、企業集積を更に高め、研究開発やビジネス創出機能等、イノベーションを生み出す国際的な競争拠点・クラスターの形成を図る。

#### (2) ブランド・競争力ある産業の海外展開

方向性

これまで国家資源としての活用が不十分であった、世界に冠たる先端技術・インフラ技術や、ジャパンプランドとなっているクリエイティブ産業などの海外展開を強力に推進することにより、新たな外需市場を開拓する。

#### (3) 生活支援型サービス産業・都市型サービス産業の強化

方向性

健康、介護をはじめ、今後需要の増大が見込まれる生活支援型サービス産業や、大都市圏の特性を活かした対事業所向けサービス産業など、都市を支えるサービス産業の分野において、生産性の向上や、新たなビジネスモデルの構築・展開を図る。

### 3. 強みを活かす産業・技術の強化

#### (4) 対内投資促進による国際競争力の強化

方向性

成長分野等を対象にアジア標準の立地インセンティブや規制緩和を内容とする総合特区等を設定することにより、グローバル企業が活動しやすい環境を整備する。これによりグローバル企業の対内投資促進や成長分野等での企業集積を図り、アジアの都市間競争を勝ち抜くための国際競争力を強化する。

#### (5) ハイエンドなものづくりの推進

方向性

大阪から付加価値の高い技術・製品を数多く生み出すため、大手企業と優れた基盤技術力を持つ大阪の中小企業、そして研究者・技術者・技能者が協同で実施するプロジェクトの創出を支援するとともに、大阪の中小企業の基盤技術のさらなる高度化を支援する。

#### (6) 成長分野に挑戦する企業への支援・経済活動の新陳代謝の促進

方向性

全国一律の保護的な中小企業支援策から、頑張る企業ほど優遇される仕組みへと転換する。そのため、企業のイノベーションに向けた取り組みを促進するとともに、経済活動の新陳代謝(起業、転業、再生など)を促進する仕組み(税制、規制緩和、金融等)の充実を図り、経済環境の急激な変化にも強い企業やグローバルに展開できる企業を育成する。

## 4. アジア活力の取り込み強化・物流人流のインフラの活用

### (1) 関西国際空港の国際ハブ化

方向性

関空を首都圏空港と並ぶ日本の2大ハブ空港として再生し、アジアの成長力を取り込み、日本各地へと繋げる「中継拠点」を目指す。特に、完全24時間運用、内陸一体、後背地の観光魅力や経済力といった関空の強みを活かし、成長期待の強い観光インバウンドの出入国拠点(観光ハブ)として、また我が国の輸出産業を支える貨物集散基地(物流ハブ)としての地位確立を目指す。そのため、関係機関連携のもと、バランスシートの改善に加え、LCCや貨物専用輸送に関する各種規制の緩和などアジアとの競争条件を整えるとともに、大阪都心との高速アクセスの具体化などを推進する。

### (2) 阪神港のゲートポート化、国際ハブ化

方向性

わが国の物流の2大「吸入口」のひとつである阪神港において、大阪湾が一体となった取り組みにより物流コストを引き下げ、国際競争力を強化する。具体的には、国際コンテナ戦略港湾として位置付け、民の視点にたつて一元的経営を実現。また、内航フィーダー強化により釜山フィーダー貨物を奪還し、企業集積を活かした物流拠点機能を強化する。

### (3) 物流を支える高速道路機能の強化

方向性

都市圏高速道路については、複数の運営主体が混在し、料金体系がバラバラであるなど、非効率な経営体制にある。このため、国と地方の役割分担を明確化した「都市圏高速道路等の一体的運営主体構想(ハイウェイオーソリティ)」を実現し、地域自らの責任で一元化した料金体系を設定、その収益によりミッシングリンクの解消を図るなど、阪神港や関空を利用する物流・人流を円滑化する。



## 4. アジア活力の取り込み強化・物流人流のインフラの活用

### (4) 人流を支える鉄道アクセス・ネットワーク強化

方向性

大阪が「中継都市」の機能を果たすためには、関空から日本全域へ、外国人観光客などがスムーズに移動できる鉄道ネットワークが不可欠である。また、環境にやさしい交通の実現、生産性を向上する都市構造の再構築のためにも強化が必要。このため、関空への鉄道アクセスの抜本改善、リニア中央新幹線・北陸新幹線の整備、既存鉄道ネットワークの乗り入れの促進など、「中継都市」にふさわしい鉄道ネットワークを実現する。

### (5) 官民連携による戦略インフラの強化

方向性

国・地方ともに財政状況が厳しい中で、戦略的にインフラ整備・維持管理を図る新たな手法として、PFIを拡大した制度の創設や、港湾経営の民営化、道路空間のオープン化など、民間資金・ノウハウを活用して空港・港湾・鉄道・道路・上下水道などを強化する。

## 5 . ハイエンド都市へのリノベーション

### (1) 海外の企業や人材を受け入れる都市づくり

方向性

都市ストックの老朽化が進む大阪において、総合特区等を活用し、都市部の各拠点地区(「夢洲・咲洲地区」「都心部(都市再生緊急整備地域)」「大阪城周辺地区」など)が機能分担・連携しつつ、高次都市機能を発揮する一体的な地域を形成することにより、海外の企業や人材を受け入れるハイエンド都市を実現する。

### (2) 地域ストックを活かした都市づくり

方向性

既存の公的資産・民間資産を活用した都市リノベーションや、公共空間を活用した「環境にやさしい」「都市魅力(にぎわい)にあふれた」「人にやさしい」空間づくりなど、地域に眠るあらゆるストックを活かし、都市の成長を加速する。

### (3) 低炭素のリーディング都市づくり

方向性

国の取組みと連動し、2020年までに温室効果ガス25%削減を目指し、低炭素のリーディング都市づくりを進める。特に、排出量増加が著しい業務部門、運輸部門及び府域全体の約25%を占める中小事業者からの排出量を削減するため、大阪版カーボン・オフセット制度等の拡大やEV・エコカーの普及等を図る。

## 5. ハイエンド都市へのリノベーション

### (4) みどりを活かした都市づくり

方向性

ニューヨークのセントラルパークのような都市部で実感できるみどりの創出と、ヒートアイランド現象の緩和など都市環境の改善を図るため、都心部におけるクールスポットの創出と、山と海をみどりでつなぐ「みどりの風」の軸を官民連携により形成する。さらに、実感できるシンボリックなみどりを創出するとともに、大阪の大きな魅力である周辺部の自然環境を守るため、荒廃が進む森林の再生・保全を図る。

### (5) 農空間の多面的な機能を活かした都市づくり

方向性

大阪都市部においては、農空間の多面的機能を維持し、みどりの保全と収益性の高い都市農業の再生を実現する。  
また、輸出入拠点となる関空・阪神港を活用し、アジア市場をターゲットにした農産物の販売を促進する。

# 第5章 成長を支える仕組み

## (1) 総合特区制度の提案

わが国の成長エンジンである大阪都市圏が、その強みである環境・新エネルギー、バイオなどの産業集積や高次都市機能の集積をさらに進めるため、アジアの諸都市を超える競争環境を整備する総合特区制度を提案

### 国際戦略総合特区

大阪・関西において、関西国際空港と阪神港という二大内陸インフラを活用し、夢洲・咲洲地区、大阪駅周辺地区、北大阪・彩都地区などの中核拠点と、それらを取りまく「環境・新エネルギー産業エリア」「バイオ・医療産業エリア」から成る「**国際戦略総合特区**」を提案

- (ポイント) 競争力ある大都市圏に絞って選定し、効果的なエリアを設定  
大胆なインセンティブ付与(法人税を含めた大胆な税減免と規制緩和)  
スピード感をもった選択と集中

### 地域活性化総合特区

大阪の多様なポテンシャルを活かし、まちの再生や集約・にぎわい創出などの地域課題の解決を図るため、大手前・森ノ宮地区、泉北ニュータウン地区等の各地域において「**地域活性化総合特区**」を提案

- (ポイント) 地域の実情に応じてやる気のある地域を柔軟に選定  
規制緩和、税制、プロジェクト支援等のパッケージで地域の取組を支援  
地域課題を地域が主体的に解決

## (2) 大都市圏制度の再構築

大都市圏戦略基本法(仮称)の制定による大都市圏戦略の構築

現行の大都市圏法制度を抜本的に見直し、「**大都市圏戦略基本法(仮称)**」を制定し、投資効果の高い大都市圏における国際交流・産業・高次都市機能の集積や都市基盤の整備促進に繋がる「**新たな国家戦略**」を構築